

(別添)

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 甲州市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
旧塩山市一般会計	5,207	5,489	△ 282	△ 282	—	—	基金から368百万円繰入
旧勝沼町一般会計	2,437	2,541	△ 104	△ 104	—	6	基金から251百万円繰入
旧大和村一般会計	1,059	897	162	162	—	—	基金から294百万円繰入
甲州市一般会計	9,655	8,992	663	541	20,897	54	基金から13千円繰入 地方債現在高はH17末の合算
旧東山梨地域合併準備特別会計	70	7	63	63	—	23	
旧勝沼町用地特別会計	1,444	1,411	33	33	—	1,411	(単位:千円)
旧塩山市大藤財産区特別会計	4,033	2,304	1,729	1,729	—	—	(単位:千円)
甲州市大藤財産区特別会計	1,918	436	1,482	1,482	—	—	(単位:千円)
旧塩山市神金財産区特別会計	1,192	558	634	634	—	—	基金から500千円繰入 (単位:千円)
甲州市神金財産区特別会計	5,839	5,370	469	469	—	—	(単位:千円)
旧塩山市萩原山財産区特別会計	6,442	4,963	1,479	1,479	—	—	基金から2,101千円繰入 (単位:千円)
甲州市萩原山財産区特別会計	11,621	10,424	1,197	1,197	—	—	(単位:千円)
旧塩山市竹森入財産区特別会計	1,509	136	1,373	1,373	—	—	(単位:千円)
甲州市竹森入財産区特別会計	1,847	347	1,500	1,500	—	—	(単位:千円)
旧勝沼町岩崎山保護財産区管理会特別会計	185	104	81	81	—	—	(単位:千円)
甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計	255	139	116	116	—	—	(単位:千円)
普通会計	17,570	16,907	663	480	20,897	60	基金から913百万円繰入

(別添)

2 1 以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
旧塩山市国民健康保険事業会計	1,144	1,318	△ 174	△ 174	—	100	
旧勝沼町国民健康保険事業会計	519	525	△ 6	△ 6	—	57	基金から49百万円繰入
旧大和村国民健康保険事業会計	81	97	△ 16	△ 16	—	14	
甲州市国民健康保険事業会計	1,908	1,838	70	70	—	69	
旧塩山市診療所事業会計	98	84	14	14	—	—	
甲州市診療所事業会計	109	74	35	35	28	9	地方債現在高はH17末の合算
旧塩山市老人保健会計	1,477	1,472	5	5	—	110	
旧勝沼町老人保健会計	535	535	—	—	—	32	
旧大和村老人保健会計	117	122	△ 5	△ 5	—	14	
甲州市老人保健会計	2,012	2,067	△ 55	△ 55	—	150	
旧塩山市介護保険事業会計	886	883	3	3	—	170	
旧勝沼町介護保険事業会計	295	271	24	24	—	53	
旧大和村介護保険事業会計	65	58	7	7	—	12	
甲州市介護保険事業会計	1,148	1,085	63	63	—	139	
訪問看護事業会計 (介護サービス事業)	(歳入) 59	(歳出) 55	(形式収支) 5	(実質収支) 5	—	—	法非適用企業
下水道事業会計	(歳入) 1,353	(歳出) 1,397	(形式収支) 53	(実質収支) 13	9,902	776	法非適用企業
下水道事業会計(特定環境保全)	(歳入) 141	(歳出) 139	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,472	128	法非適用企業
下水道事業会計(生活排水処理)	(歳入) 2	(歳出) 2	(形式収支) —	(実質収支) —	30	1	法非適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 591	(歳出) 591	(形式収支) 15	(実質収支) 12	2,251	91	法非適用企業
上水道事業会計	373	369	4	—	1,625	134	法適用企業
勝沼病院事業会計	606	605	1	—	257	34	法適用企業
勝沼ぶどうの丘事業会計	1,038	1,073	△ 35	—	92	—	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

(別添)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
東山梨行政事務組合	1,796	1,723	73	73	2,824	31.6	
東山梨環境衛生組合	422	405	17	17	853	27.0	
釈迦堂遺跡博物館組合	28	19	9	9	—	50.0	
山梨県市町村総合事務組合 一般会計	5,302	5,282	20	20	—	3.5	
山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計	252	216	36	36	—	4.1	
山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	134	134	—	—	—	—	
山梨県市町村自治センター	148	140	8	8	—	6.0	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1,456	533	923	923	—	4.3	(単位:千円)
峡東地域広域水道企業団	—	—	—	—	2,949	—	繰出金306,243千円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
甲州市土地開発公社	13	44,853	8,000	—	23,440	1,626	—	
まほろばの里ふるさと振興財団	3,214	71,388	50,000	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.506	実質収支比率	5.3
実質公債費比率	20.1	経常収支比率	86.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。